

工事監理・工事状況報告書（特定天井部分）

年 月 日

仙台市建築主事 又は 指定確認検査機関 様

確認済証番号	年 月 日 第 号
建築主氏名	
建築場所	仙台市 区

上記、工事中の建築物の（工事監理・工事状況）に係る結果を次のとおり報告します。

報告者	（ ） 建築士（大臣・ 知事）登録第 号
工事監理者	（ ） 建築士事務所（ ） 登録第 号
住所	
代表者	

設計図書と照合した結果、変更は ☐ ありません。
☐ ありますので、別添のとおりに報告書を添付します。

確認項目		内 容	工事監理者		検査員用		摘 要
			検査結果	指摘番号	検査方法	結 果	
① 設計ルート	仕様ルート 計算ルート 特殊計算ルート	<input type="checkbox"/> 仕様ルート <input type="checkbox"/> 計算ルート（ ） <input type="checkbox"/> 特殊計算ルート			A B C	適・否	
② 天井材の質量	天井面構成部材等の単位面積質量	・単位面積質量（ kg/m ² ）			A B C	適・否	
③ 天井材の緊結状況	天井板相互（仕上材と下地材）				A B C	適・否	
	天井板と野縁				A B C	適・否	
	野縁相互、野縁受け相互				A B C	適・否	
	野縁と野縁受け				A B C	適・否	
	野縁受けと吊りボルト				A B C	適・否	
	斜め部材とほかの天井材（吊りボルト、野縁受け等）				A B C	適・否	
④ 支持構造部の仕様	支持構造部の仕様及び緊結状況				A B C	適・否	

⑤ 吊り材の規格	日本工業規格（JIS）に定めるボルトの規定の適合性				A B C	適・否	
⑥ 吊り材及び斜め部材の取り付け状況	構造耐力上主要な部分等の緊結の状況				A B C	適・否	
	あと施工アンカーの使用の有無及び種類等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ・種類（ ） ・吊り材全体における使用割合（割） ・使用本数における非破壊検査の割合（割） ・非破壊検査結果（ ）			A B C	適・否	
⑦ 吊り材の配置状況	1㎡あたりの平均本数	・平均本数（ 本）			A B C	適・否	
⑧ 天井面の段差等	段差の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			A B C	適・否	
⑨ 吊り長さ	吊り長さ	・吊り長さ（ m）			A B C	適・否	
⑩ 斜め部材の配置	斜め部材の組数	・組数（ ）			A B C	適・否	
	配置状況				A B C	適・否	
⑪ クリアランス	天井面構成部材と壁等とのクリアランス	・クリアランス（ cm）			A B C	適・否	
⑫ 屋外	屋外に面する天井の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			A B C	適・否	

に 面 す る 天 井 の 仕 様							
⑬ そ の 他					A B C	適・否	

※ 検査方法 A 目視検査、B 計測検査、C 工事監理者報告

※ 二重線枠内には記入しないでください。

工事監理者指摘項目等の記録 事務処理欄

指摘番号	内 容 及 び 結 果

受 付 日	年 月 日	指示書発送日	年 月 日		
検 査 日	年 月 日	合 格 日	年 月 日		

特定天井検査項目の解説（仙台市検査員用）

特定天井検査の方法

この報告書は、特定天井を有する建築物の工事において本市が特定工程として指定した特定天井下地の設置終了時に提出するものである。

中間検査は、確認済証の図書に整合されて施工されているか照査することが原則であり、適・否の判定は建築基準法令に適合しているかで判断する。

（１）検査の重点項目

特定天井の中間検査では、天井の仕様が確認済証及びその添付図書（以下「確認済証の図書」という。）のとおり施工されているかを重点的に検査する。

I 中間検査申請書第４面の審査

- ① 法令・告示に規定されている事項の確認
- ② 大臣の認定を受けた構造方法を用いた場合の仕様の確認

II 現場検査

現場検査は、次の項目について行う。

- ① 法令・告示に規定されている事項
 - ・特に重要なのは斜め部材配置位置、壁等とのクリアランス、吊り材等の接合方法にあと施工アンカーの有無等の確認等
- ② 大臣の認定を受けた構造方法を用いた場合の仕様の確認

（２）検査の方法

検査の方法としては、外観で見える範囲について原則として目視で行うこととする。スケール等による計測については、壁等のクリアランス計測確認の後、共通する部分については目視検査とし、建築基準法第１２条第５項による報告を工事監理者から提出を受け判断する。

適・否の判定については、確認済証の図書と照合し次のような方法で行う。

- ① 確認済証の図書等と整合していれば合格
- ② 確認済証の図書等と不整合の場合は、建築基準法第１２条第５項により建築基準法令に適合していることの証明を求め適合していれば合格となる。この場合計画変更確認申請が必要となる場合がある。